



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年6月27日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
 コード番号 7611 URL <http://www.hiday.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 島 需一 TEL 048-644-8030
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	10,138	6.0	1,442	14.2	1,452	14.3	982	21.8
29年2月期第1四半期	9,568	4.6	1,263	3.9	1,270	4.6	806	13.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	34.11	—
29年2月期第1四半期	27.99	—

(注) 平成29年3月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	27,568	21,554	78.2
29年2月期	27,067	21,025	77.7

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 21,554百万円 29年2月期 21,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年2月期	—				
30年2月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	3.8	2,600	1.7	2,600	2.4	1,640	0.9	56.94
通期	40,000	3.9	4,700	3.0	4,680	2.5	2,950	1.2	102.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	28,899,331株	29年2月期	28,899,331株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	103,189株	29年2月期	97,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	28,797,382株	29年2月期1Q	28,804,966株

(注) 平成29年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりもあり先行き不透明な状況が続いております。

外食産業においては、原材料価格の上昇やコンビニエンスストアなど異業種との競争、人手不足を主因とする人件費関連コストの上昇等もあり、厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社は引き続き首都圏600店舗体制に向けた安定的な新規出店、サービス水準向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、3店舗出店(東京都2店舗、神奈川県1店舗)、退店が1店舗となりましたので、5月末の直営店舗数は399店舗となりました。

季節メニューとして毎年高い評価をいただいている「和風つけ麺」や「黒酢しょうゆ冷し麺」の投入、5月には「桜エビ汁なしラーメン」を投入しました。アルコール類が好調に推移したこともあり、既存店の3月～5月累計の売上高前年同期比は102.4%となりました。階層別や社内資格の取得者増加に向けた研修を継続し、サービス水準の向上に向けた取り組みを推進しました。

生産・原価面につきましては、米や野菜等の購入価格の上昇もありましたが、減価償却費の減少もあり原価率は27.1%(前年同四半期は27.3%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員(パート・アルバイト社員の当社における呼称)の時給上昇などによる人件費の増加がありましたが、新店舗3店舗(前年同四半期は8店舗)による初期費用の支出減、電気代やガス代の支出減もあり対売上高比は58.7%(前年同四半期は59.5%)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は101億38百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益は14億42百万円(前年同四半期比14.2%増)、経常利益は14億52百万円(前年同四半期比14.3%増)、四半期純利益は9億82百万円(前年同四半期比21.8%増)となり、増収増益となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は275億68百万円となり前期末に比べて5億円増加いたしました。

負債合計は60億14百万円となり前期末に比べて27百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、215億54百万円となり前期末に比べ5億28百万円増加し、自己資本比率は78.2%(前期末77.7%)となりました。これは四半期純利益9億82百万円の計上等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想については、既存店も好調に進捗しておりますが、現時点では平成29年4月5日付「平成29年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表した数値からの変更はございません。新店舗は6月に4店舗開店しており、6月末の店舗数は403となります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,167,239	9,600,948
売上預け金	197,339	194,757
売掛金	28,332	33,753
店舗食材	153,973	169,493
原材料及び貯蔵品	53,151	66,698
その他	629,619	669,038
流動資産合計	10,229,655	10,734,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,701,119	11,759,332
減価償却累計額	△5,360,412	△5,475,361
建物(純額)	6,340,707	6,283,970
構築物	115,488	115,488
減価償却累計額	△70,729	△72,509
構築物(純額)	44,759	42,979
機械及び装置	2,228,033	2,240,647
減価償却累計額	△1,335,693	△1,385,239
機械及び装置(純額)	892,340	855,408
車両運搬具	9,559	9,559
減価償却累計額	△6,433	△6,858
車両運搬具(純額)	3,126	2,701
工具、器具及び備品	2,049,979	2,118,425
減価償却累計額	△1,537,885	△1,588,194
工具、器具及び備品(純額)	512,093	530,230
土地	1,807,544	1,807,544
建設仮勘定	13,291	54,637
有形固定資産合計	9,613,863	9,577,472
無形固定資産	124,165	122,836
投資その他の資産		
投資有価証券	155,671	144,922
敷金及び保証金	4,424,910	4,462,698
その他	2,540,174	2,546,737
貸倒引当金	△20,609	△20,609
投資その他の資産合計	7,100,147	7,133,748
固定資産合計	16,838,175	16,834,058
資産合計	27,067,831	27,568,748

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	828,922	910,758
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	935,687	536,891
賞与引当金	370,968	610,294
その他	2,145,251	2,210,819
流動負債合計	4,400,830	4,388,764
固定負債		
長期借入金	90,000	60,000
退職給付引当金	514,463	523,814
資産除去債務	652,938	662,774
その他	384,313	379,313
固定負債合計	1,641,715	1,625,903
負債合計	6,042,546	6,014,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,682	1,701,682
利益剰余金	17,765,388	18,315,527
自己株式	△81,521	△95,397
株主資本合計	21,010,912	21,547,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,372	6,905
評価・換算差額等合計	14,372	6,905
純資産合計	21,025,285	21,554,081
負債純資産合計	27,067,831	27,568,748

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	9,568,732	10,138,510
売上原価	2,615,340	2,745,538
売上総利益	6,953,391	7,392,971
販売費及び一般管理費	5,690,089	5,950,156
営業利益	1,263,301	1,442,815
営業外収益		
受取利息	218	137
受取配当金	8,584	2,817
受取賃貸料	378	3,733
その他	5,360	12,717
営業外収益合計	14,541	19,406
営業外費用		
支払利息	491	301
固定資産除却損	5,450	8,778
その他	1,400	592
営業外費用合計	7,341	9,672
経常利益	1,270,501	1,452,548
特別利益		
受取補償金	25,000	—
特別利益合計	25,000	—
特別損失		
固定資産除却損	7,786	—
災害義援金	10,321	—
特別損失合計	18,107	—
税引前四半期純利益	1,277,393	1,452,548
法人税等	471,169	470,380
四半期純利益	806,223	982,167

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 補足情報

①業態別売上高

(単位:千円)

期別 業態区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)			(参考) 平成29年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	363	9,118,992	95.3	375	9,694,137	95.6%	373	36,751,758	95.4
その他業態	23	426,708	4.5	24	444,058	4.4%	24	1,719,841	4.5
その他	—	23,030	0.2	—	314	0.0%	—	42,683	0.1
計	386	9,568,732	100.0	399	10,138,510	100.0	397	38,514,283	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華そば日高屋」「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「その他業態」は、「焼鳥日高」等を含めております。

5. 「その他」は、FC向けの売上高等を含めております。

②地域別売上高

(単位:千円)

期別 地域区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)			当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)			(参考) 平成29年2月期		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	189	4,959,468	51.8	194	5,189,689	51.2%	192	19,841,315	51.5
埼玉県	97	2,188,209	22.9	97	2,273,885	22.4%	98	8,770,702	22.8
神奈川県	58	1,412,644	14.7	65	1,602,369	15.8%	64	5,852,936	15.2
千葉県	39	948,459	9.9	40	1,010,786	10.0%	40	3,813,282	9.9
栃木県	1	25,189	0.3	1	26,200	0.3%	1	99,956	0.2
茨城県	2	34,760	0.4	2	35,579	0.3%	2	136,091	0.4
計	386	9,568,732	100.0	399	10,138,510	100.0	397	38,514,283	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

1. 小田急マルシェ 本厚木東口店
2. 蔵前駅前店
3. 西日暮里東口店

〔閉鎖店舗〕

1. 蔵西口駅前店

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。